

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計期間	第30期 第1四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	855,969	1,016,130	3,706,198
経常利益（千円）	114,212	70,859	411,239
四半期（当期）純利益（千円）	77,895	83,674	265,713
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数（株）	19,200	19,200	19,200
純資産額（千円）	2,382,537	2,596,339	2,567,515
総資産額（千円）	3,066,544	3,224,696	3,297,315
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,057.05	4,358.04	13,839.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	3,000
自己資本比率（%）	77.7	80.5	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	231,643	△27,141	343,470
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,849	△52,068	△187,470
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△44,052	△54,148	△48,148
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,620,378	1,395,431	1,528,790

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要やエコカー補助金などの政策面での個人消費の支えにより緩やかではありますが回復傾向にあります。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇を背景とした海外経済の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況の中で、当社では「感動メディア企業から感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンのもとに女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を筆頭とするオズブランドの拡大や「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域密着型フリーペーパー「アエルデ」などの発行を継続的に行ってまいりました。また、これらのメディアと体験型イベントを組み合わせ、「紙×デジタル×イベント」という3つの立体的な仕掛けによって新たな消費を喚起する「体験価値プロモーション」に積極的に取り組んでまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億16百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は70百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益は70百万円（前年同期比38.0%減）、四半期純利益は83百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍などの販売および広告事業を展開してまいりました。「ケータイ小説」と呼ばれる書籍におきましては、女子中高生を中心に確実なシェアを得ている「ケータイ小説文庫シリーズ」に加え、20代から40代の女性をターゲットとした小説レーベル「Berry's Books」を創刊し読者層の拡大を目指すとともに、テレビCMやプレゼントキャンペーンなどの積極的な販売促進活動を行ったことにより売上高は好調に推移しております。「オズマガジン」は、雑誌業界全体が低迷している中で、販売売上と広告売上ともに堅調に推移しております。広告売上が堅調な要因は女性向けサイト「オズモール」と体験型イベントの連動広告企画によるものです。当四半期累計期間は雑誌、書籍ともに販売売上が好調に推移したために返品調整引当金が増加しており、営業利益が減少しております。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は4億8百万円（前年同期比34.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開しております。「オズモール」は、当四半期会計期間末現在で約137万人の会員（モバイル会員を除く）を有しており、体験型イベントの実施や有名企業とのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど、順調に事業を拡大しております。また「オズモール」内では「オズのプレミアム予約」という成功報酬型の送客サービスを展開しており、オズ独自の基準で厳選したホテル、温泉、レストラン、ビューティーサロンなどの約1300施設（当四半期会計期間末現在）の利用予約が可能となっております。「オズのプレミアム予約」においては、利用者数増加への施策として、オリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与サービスを継続的に行っており、また更なる増加が見込まれるスマートフォンからのサービス利用に対して、既にリリース済みのトラベル予約、ビューティーサロン予約に続きレストラン予約のスマートフォンサイトのリリースを行うなど利用者の利便性の向上を積極的に行っております。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は4億75百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は83百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っており、発行エリアの集約や紙面のリニューアルなどの施策を実施しましたが、継続する景気低迷の影響もあり、前年同期と比べますと売上は減少しております。また、企業の販

促物の制作請負を行う事業も前年同期と比べますと売上は減少しております。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億31百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ72百万円減少し、32億24百万円となりました。流動資産は、売掛金が64百万円増加した一方で、現預金が1億33百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ64百万円減少し、27億35百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると8百万円減少し、4億89百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億1百万円減少し、6億28百万円となりました。流動負債は、賞与引当金が52百万円、返品調整引当金が28百万円増加した一方で、未払法人税等が1億15百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると0.8百万円増加し、5億92百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少により、前事業年度末と比べると1億2百万円減少し、36百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると28百万円増加し、25億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26百万円増加した事によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億33百万円減少し、13億95百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同四半期の得られた資金は2億31百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億17百万円計上し、賞与引当金が52百万円増加、返品調整引当金が28百万円増加しましたが、一方で退職給付引当金が1億2百万円減少、売上債権が64百万円増加した事などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期の得られた資金は11百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が8百万円、無形固定資産の取得による支出が43百万円があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円（前年同四半期の使用した資金は44百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	19,200	—	540,875	—	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,790	1,395,431
売掛金	1,241,051	1,305,526
製品	30,998	26,484
仕掛品	15,612	17,924
前払費用	20,720	18,819
繰延税金資産	40,860	49,551
その他	5,716	4,081
返品債権特別勘定	△72,008	△71,141
貸倒引当金	△11,851	△11,184
流動資産合計	2,799,889	2,735,492
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	33,013	32,309
工具、器具及び備品（純額）	53,259	49,001
有形固定資産合計	86,272	81,310
無形固定資産		
商標権	3,975	4,407
ソフトウェア	158,010	202,962
電話加入権	2,376	2,376
その他	20,349	—
無形固定資産合計	184,711	209,746
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,810	45,696
出資金	100	100
差入保証金	90,733	90,733
繰延税金資産	58,222	26,042
その他	5,575	5,575
投資その他の資産合計	226,441	198,147
固定資産合計	497,426	489,204
資産合計	3,297,315	3,224,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,826	219,160
未払金	73,873	84,520
未払法人税等	128,381	12,530
未払事業所税	3,591	878
未払消費税等	10,910	12,556
未払費用	20,818	28,819
前受金	13,630	10,618
預り金	28,005	48,898
賞与引当金	20,000	72,500
返品調整引当金	73,291	101,666
流動負債合計	591,330	592,148
固定負債		
退職給付引当金	138,469	36,207
固定負債合計	138,469	36,207
負債合計	729,799	628,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,602	1,513,677
株主資本合計	2,564,602	2,590,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	5,662
評価・換算差額等合計	2,913	5,662
純資産合計	2,567,515	2,596,339
負債純資産合計	3,297,315	3,224,696

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	855,969	1,016,130
売上原価	548,199	661,310
売上総利益	307,770	354,819
返品調整引当金戻入額	94,351	73,291
返品調整引当金繰入額	75,454	101,666
差引売上総利益	326,666	326,445
販売費及び一般管理費	215,511	256,312
営業利益	111,155	70,132
営業外収益		
受取利息	2,150	80
雑収入	906	646
営業外収益合計	3,057	727
経常利益	114,212	70,859
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	19,867	867
退職給付制度改定益	—	45,602
特別利益合計	19,867	46,469
税引前四半期純利益	134,079	117,329
法人税、住民税及び事業税	81,440	11,302
法人税等調整額	△25,255	22,352
法人税等合計	56,184	33,654
四半期純利益	77,895	83,674

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,079	117,329
減価償却費	14,318	20,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,644	△666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,500	52,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,570	△102,261
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△19,867	△867
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△18,896	28,374
受取利息及び受取配当金	△2,150	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	103,506	△64,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,530	2,202
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,483	3,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,982	334
未払金の増減額 (△は減少)	△3,206	36,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,153	1,646
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,731	23,168
その他	△1,923	△2,464
小計	317,090	115,522
利息及び配当金の受取額	2,290	80
法人税等の支払額	△87,655	△142,744
法人税等の還付額	△82	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,643	△27,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,180	△8,447
無形固定資産の取得による支出	△6,986	△43,620
差入保証金の回収による収入	72,971	—
差入保証金の差入による支出	△43,955	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,849	△52,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,052	△54,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,052	△54,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,440	△133,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,938	1,528,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,620,378	※ 1,395,431

【追加情報】

当第1四半期累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成24年1月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この制度移行により、特別利益に退職給付制度改定益45,602千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日

II 当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成23年12月 31日	平成24年3月 27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
セグメント別営業利益	23,277	85,563	7,259	116,100	△4,945	111,155

(注) セグメント利益の調整額△4,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	408,775	475,566	131,788	1,016,130	—	1,016,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	408,775	475,566	131,788	1,016,130	—	1,016,130
セグメント別営業利益	△13,522	83,767	5,711	75,956	△5,823	70,132

(注) セグメント利益の調整額△5,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4,057円5銭	4,358円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,895	83,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,895	83,674
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。